

News

看護と
介護の
このひと月

東日本大震災関連

仮設入居20人、 心の病の兆候

東日本大震災で津波被害を受けた千葉県旭市の仮設住宅入居者の中に、うつ病などの心の病の兆候が疑われる被災者が約20人いることがわかった。60歳以上の単身の高齢者に目立っており、見知らぬ人が多く、不案内な土地での生活が主な要因とみられる。

県健康づくり支援課と同市が6月中旬、津波被害などで市内2か所の仮設住宅に暮らす約460人を日中に訪問して聞き取り調査した。

調査に回答した仮設住宅で一人で暮らす60歳以上の約10人が、「体を動かすのがおっくう」「外に出なくなった」「力がわいてこない」などと回答。30～50歳の7人が精神の不調を訴えたという。

同課などは、仮設住宅に入居前の4月上旬にも同様の調査を行ったが、心の病が疑われる回答はなかった。このため、同課は、顔見知りが多かった避難所生活から、見知らぬ人の多い仮設住宅に移り、不案内な土地での新生活で交流が少なくなったことが要因とみている。

症状の悪化を防ぐため、市の保健師が、支援を必要とする入居者

宅を巡回して話を聞くように努めている。
…7月20日付読売新聞

被災地介護施設で 死亡昨年より2倍

岩手、宮城、福島3県の被災42市町村にある介護施設（老人ホームと介護老人保健施設219施設）中、回答のあった159施設入所者約1万2000人。回答率73％で、震災は生き延びたものの体調が悪化するなどして、5月末までに少なくとも616人が亡くなっていたことが朝日新聞の調べでわかった。生活環境の激変などが原因の「震災関連死」と疑われるケースが多数あったとみられ、3月に限れば死亡数は昨年同期の3倍近かった。

介護施設には終末期の高齢者もいる。昨年3月中旬～5月末には、この159施設で約3000人が老衰などで亡くなっており、今年の死亡数は2倍にあたる。
…7月18日付朝日新聞

仮設の一人暮らし 高齢者を見守る「命の旗」

仮設住宅での孤独死などを防ぐべく、宮城県警佐田署は16日、同県登米市にある南三陸町の仮設住宅で、一人暮らしのお年寄りらに黄色い旗を配る「命の旗作戦」を

スタートさせた。

故郷の南三陸町から20キロ以上離れた仮設住宅で、お年寄りらが孤立しないようにするのが狙い。困ったことや相談がある場合は、玄関先に旗を掲げてもらい、戸別に悩みを聞くという。
…7月16日付読売新聞

福島の精神科入院患者 原発事故「影響」26%

東日本大震災の発生後2か月間に、福島県内の精神科に入院した患者585人のうち、福島第一原発の事故の影響で精神疾患を発症、あるいは悪化させたとみられる患者が4人に1人（155人、26％）にのぼることが、福島県立医大などの調査でわかった。患者の居住地は、いわき市や浪江町、相馬市など、原発に近い地域に多かった。

調査は、精神科がある県内30病院を対象に実施（震災と原発事故の影響で機能停止した病院を除く）。震災発生翌日の3月12日から5月11日まで新たに入院した患者（被災病院から転入した患者は除く）の状態を聞き、26病院が回答した。…7月15日付読売新聞

災害拠点病院の耐震性 整備基準見直しへ

厚生労働省は13日、災害医療の柱となる「災害拠点病院」の整備基準について、耐震性のレベルを引き上げるなど、大幅に見直す方針を、災害医療のあり方を見直す検討会で明らかにした。

同省の調べでは、岩手、宮城、福島3県の計33拠点病院のすべてで、施設が一部損壊。23病院で一時、診療制限を行なった。これらの一因として、病院全体の耐震化が十分に進んでいない現状があると同省はみる。

そこで、現在は救急診療棟だけに耐震化が義務づけられている整備基準を、入院棟など病院のすべての建物に耐震化を義務づけるように見直したい考えだ。
…7月14日付読売新聞

内閣府「震災自殺」 実態把握へ

警察庁統計による自殺者数が東日本大震災発生翌月の4月から3カ月連続で前年を上回った。これを受け内閣府は「震災関連自殺」の実態把握に乗り出すことを決めた。警察庁から遺書や被災状況などの資料提供を受けて分析を進める方針で、被災3県の人数だけでなく、避難先で自殺したケースも

集計し、公表する。

統計によると、1～3月までの自殺者は前年同月比で10・3・17・5%下回っていたが、4月は4・2%増(2693人)、5月は19・7%増(3329人)、6月は速報値で7・8%増(2996人)と増加に転じた。内閣府は震災が影響した可能性があるとみて、同府経済社会総合研究所で最も増加率が高かった5月の統計の分析を試みた。しかし、具体的な被災状況までは把握できず、因果関係を明確にできなかった。

このため、内閣府は6月以降の事例について、①自宅や職場が地震や津波で甚大な被害を受けた、②避難所か仮設住宅に住んでいたことがある、③被災地から避難してきた、④避難所や仮設住宅などで亡くなった、⑤動機が震災の影響とする証言や遺書などがある、の5項目について警察庁に情報提供を求め、1項目でも該当すれば震災関連自殺と認定することを決めた。

内閣府参与で調査を担当するNPO法人「自殺対策支援センター・ライフリンク」の清水康之代表は「被災者の自殺の背景にはさまざまな喪失体験があり、複雑だ。しかし共通する要因がわかれば、防ぐ手だてを考えることができる」と話す。…7月12日付毎日新聞

「がんばれ」ほどほどに 日本うつ病学会提言

東日本大震災の被災者に「がんばれ」と言い過ぎないで……。日本うつ病学会の委員会(河西千秋委員長)が1日、被災者を支援する人たちに報道機関などに向けた緊急提言をまとめ、大阪市で始まった総会で発表した。

提言は、「がんばれ」「強く」「絶対」といった励ましは、被災者には時につらく、「これ以上どうがんばればいいのか」と感じることもあると知ってほしい、とした。被災者にも、悲しいことや困ったことを相談するのをためらわないうように呼びかけた。

学会によると、心の傷の多くは時間の経過とともに軽くなるが、2割くらいが悪化したり、心的外傷後ストレス障害(PTSD)になったりする。震災から約4か月経つこの時期、繰り返し励まされたり、過激な報道があったりすると、当時を思い出して重症化することがあるという。

…7月2日付朝日新聞

宮城・岩手の高齢者施設 定員オーバー

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県で、高齢者施設のうち3割が定員超過に陥っていること

がわかった。被災施設の入所者を受け入れているためで、岩手県内の施設も2割が定員オーバー。両県で計1400人近い高齢者があふれている状態だ。

宮城、岩手両県と仙台市のまとめで明らかになった。地元に残りたいお年寄りの事情や、系列施設の入所者を手放せない施設側の経営事情も背景にある。

厚生労働省は再建に向け、被災施設に残る借金の一部を帳消しにすることも検討。今年度の第2次補正予算案に必要経費を盛り込む。だが、新たな土地の確保は難しいことから超過状態は長期化する様相で、介護環境の悪化や職員

の負担増への懸念が出ている。

…6月26日付朝日新聞

14病院、 津波でカルテ流失

東日本大震災で被災した宮城・岩手県沿岸部で、少なくとも14病院が津波でカルテを流されたため、患者の既往歴や処方箋がわからない状態になったことが読売新聞社の調べでわかった。

一方で、電子カルテを遠隔地に保管していたため早期に復旧できたケースもあり、国は災害時に備えたバックアップの仕組みづくりを検討し始めた。ただ、その前提となるカルテの電子化は国の目標

から大きく遅れており、普及には時間がかかりそうだ。

…6月25日付読売新聞

仮設住宅孤独死防止 病状等データベース化

沿岸被災地で高齢者の病状悪化や孤独死を防ごうと、岩手県は仮設住宅などの住民の病状や通院歴をデータベース化する方針を固めた。市町村と情報を共有することで、被災地に必要な医療・介護チームを効率的に派遣できるようにするほか病院間連携もスムーズになる。県によると、津波で大きな被害を受けた東北の3県では、初の取り組み。

対象となるのは、仮設住宅や被災地の自宅暮らしの高齢者や障害者ら在宅支援が必要な人。独り暮らしはもろろん、家族と同居の場合も含む。データベース化する項目は、住所、氏名、病状、通院歴などで、さらに市町村と協議を進め、服用薬や既往症などより詳細な項目も含めるか検討する。

メリットは、検索すれば治療に必要な情報が把握できること。避難所から仮設住宅、親類宅などに移って担当保健師が代わった場合、細かな引き継ぎがなくなると高齢者の状態を把握できる。

現在、沿岸市町村の保健師がデータの聞き取り作業を進めている。県は、仮設住宅への入居が完

了する7月中をめどに、データを県に提供するよう求めている。

県保健福祉企画室は「データベース化で息の長い支援をしていく」と話している。

…6月23日付読売新聞

万引きの46%が高齢者 …高知県

和歌山県警がまとめた今年上半年の犯罪情勢によると、6月末現在、万引きの疑いで検挙された容疑者505人のうち46・5%が、60歳以上の高齢者だった。その大半が配偶者を持たず、8割が犯行時に現金を所持していることなどから、県警は、独り暮らしに伴う社会的孤立や生きがいの喪失が犯行の背景にあるとみて、行政機関と連携し、高齢の容疑者に対する社会的支援にも取り組んでいく。

県警生活安全企画課によると、万引きで検挙された年代別割合は、2005年までは少年(14・19歳)の比率が高く全体の3割を占めていたが、同年を境に状況が逆転。高齢者(60歳以上)の検挙件数が09年を除いて常に少年を上回るようになった。昨年は検挙者数の45・3%を高齢者が占め、今年上半年期では70歳以上が27・7%、60・69歳が18・8%で、少年の倍近い数字になっている。

高齢者の万引きを減らそうと、県警は昨年9・11月、県内14署に

万引きの疑いで検挙された高齢者のうち、協力が得られた35人に対し実態調査を行なった。

その結果、65・7%が初犯で職業的に万引きを繰り返しているものは少なかった。8割が犯行当時現金を所持し、生活水準については54・3%が「普通」と回答。昼食前と夕食前に総菜や食品をスーパーなどで盗むケースが多く、経済的不安から節約を図ったとみられる。

配偶者の有無を調べると、51・4%が「なし」、42・9%が「同居」、「別居」は5・7%だった。無職が94・3%を占め、交友関係については、51・4%が「少ない」、34・3%が「ほとんどいない」と答えた。県警は、社会とのつながりが希薄で、規範意識も低くなっていると分析している。

県警では、万引き取り締まりと啓発活動の強化に取り組む一方、取り調べの際、容疑者に県の高齢者生活支援室などの窓口や事業活動を伝え、各種の社会参加活動を促すことなどで更生を後押しし、万引き全体の抑止を図る。

…7月19日付読売新聞

都心の巨大団地に「暮らしの保健室」

医療に関わる悩みを気軽に相談できる民間運営の「暮らしの保健室」が、東京都新宿区の団地の空

き店舗跡にオープンした。主に在宅医療を受けている人を対象に、治療法の選択や病気の向き合い方、さまざまな支援制度、医療費対策などの相談に看護師ら専門スタッフとボランティアが無料で応じる。

「保健室」は、約3000戸からなる新宿区の都営住宅「戸山ハイツ」の一角にある。1970年代から開発が始まった巨大団地は高齢化が進み、住民の45%が65歳以上という。書店などに使われていた団地1階の空き店舗(約70平方メートル)を改装し、木の香りが漂う相談スペースに生まれ変わった。

運営するのは、同区内で訪問看護ステーションを経営する民間企業「ケアーズ」。がんなどの病気を抱えながら自宅で療養するケースが増える一方、医療や介護、医療費に関する制度は複雑で、病院以外に相談できる場所が少ない。そうした悩みを打ち明ける患者や家族と多く接してきた訪問看護ステーションの秋山正子・統括所長が、英国で普及しているがん患者の相談施設を視察、「日本にも同じような施設があれば」と構想を温めてきた。アイデアを知った空き店舗の所有者が、スペースを格安の家賃で提供した。改装費は自費で賄ったが、運営費は厚生労働省の在宅医療連携モデル事業の予算を活用、無料での相談が実現した。

今月1日の開所以来、「夫がパーキンソン病と診断された。どこに相談すればいいか」「服薬が大量だが大丈夫か」などの相談に、訪問看護ステーションから派遣された看護師や保健師、薬剤師、ケースワーカーらが応じている。常駐のボランティアと世間話をし、安心した表情で帰る高齢者もいるという。

「身近な場所で、具体的に困っていることに耳を傾けていきたい。学校の保健室のように、病気を持つ人が気軽に立ち寄れる空間があちこちにできてほしい」と秋山さん。

戸山ハイツ以外の住民の相談にも応じる。開所時間は月・金曜の午前9時〜午後5時。

☎03-3205-3114

…7月19日付毎日新聞

特養待機者・優先入居必要は1割

特別養護老人ホームに入居を申し込んでいる高齢者のうち、緊急性が高く、優先入居が必要と判断される人は1割程度であることが、医療経済研究機構の調査でわかった。

国の2009年の調査では、特養の待機者は約42万人で、その解消が課題とされてきたが、すぐに入居が必要な人は一部にとどまる実態が判明し、今後の施設整備や

在宅介護の支援策に影響を与えそうだと。

調査は、医療介護分野の研究機関である同機構が、全国の特養(約6600)から無作為抽出した1500施設を対象に行った。480施設が回答し、1施設あたりの待機者数(今年2月1日現在)に占める「ベッドの空き状況や待機状況に関係なく、優先して入居させたいと判断した人」の割合は10・8%だった。

優先すべきと判断した基準は、「介護放棄、虐待などの疑いがある(71・3%)」「介護者が不在、一人暮らし(62・2%)」「施設・病院から退去を迫られている(36・1%)」などが多かった。

…7月13日付読売新聞

一人当たり医療費トップは高知県

2009年度中にかかった1人あたりの医療費は、高知県が最高で57万2千円だった。最も低い千葉県(36万3千円)の1・58倍に上る。入居費用が押し上げており、高齢者が多い地域ほど医療費が高くなる傾向もある。

厚生労働省が7日、自営業者らが対象の市町村国民健康保険(国保)と、75歳以上の後期高齢者医療制度(後期医療)の医療費の合計を、都道府県別にまとめて公表した。全国平均は44万5千円。

国保で最も高いのが広島県の34万8千円で、最も低い沖縄県は23万9千円。後期医療では、最高が福岡県(110万1千円)で、最低が新潟県(71万5千円)となった。全都道府県の年齢構成が同じという仮定で比べると、最も医療費が高かったのは福岡県になる。

…7月8日付朝日新聞

4大疾病・精神疾患加え5大疾病に

厚生労働省は6日、「4大疾病」と位置づけて重点的に対策に取り組んできたがん、脳卒中、心臓病、糖尿病に、新たに精神疾患を加えて「5大疾病」とする方針を決めた。うつ病や統合失調症などの精神疾患の患者は年々増え、従来の4大疾病をはるかに上回っているのが現状で、重点対策が不可欠と判断した。

同省は同日、国の医療政策の基本指針に精神疾患を加える方針を社会保障審議会医療部会で示し、了承された。この指針を基に都道府県は地域医療の基本方針となる医療計画を作る。

…7月6日付読売新聞

6月の熱中症搬送 昨年の3倍

6月に熱中症で病院に運ばれた

人は全国で6877人で、昨年同月(276人)の約3倍にのぼったことが総務省消防庁の統計(速報値)でわかった。うち15人は搬送後に死亡した。同庁は「室温が28度を超えないようにエアコンや扇風機を使い、意識的に水分補給をしてほしい」と注意を呼びかけている。

熱中症で搬送された人は、各地で気温が上がった6月後半に急増。同月20～26日の週は3196人、27～30日は2990人となり、それまでの週200人台から大幅に増えた。東京都心など広い範囲で猛暑日となった29日には搬送者数が1154人に達し、6人が死亡した。

同庁では1週間ごとに熱中症による搬送者を集計しており、5月30日～7月3日の期間の都道府県別の搬送者数は愛知県が970人と最多、埼玉県640人、東京都588人と続いた。

…7月6日付朝日新聞

老年人口の割合、また世界最高

総務省が29日発表した2010年国勢調査抽出速報集計結果によると、わが国の総人口に占める65歳以上の老年人口の割合は23・1%に達し、05年の前回調査に続き世界最高となった。

15歳未満の年少人口の割合も

13・2%と前回を下回って過去最低で、年少高齢化の深刻化が改めて浮き彫りとなった。

…6月29日付時事通信

国の療養プロジェクト 在宅の緩和ケア普及

在宅療養を望むがん患者が、安心して選べるような仕組みづくりを目指す国の「緩和ケア普及のための地域プロジェクトOPTIM(オプティム)」が成果をあげている。

以前は、患者の意向より、医療的処置の必要度の高さや独居かどうかで「在宅は無理」と頭から決めつけることも多かった。在宅療養を望んでも、急な痛みに対処してもらえないか不安だった。家族に遠慮したりして、在宅を選択できない患者は少なくない。09年に自宅で死亡した人の割合は全国で12・4%。だが、がん患者に限ると7・4%と低く、病院と在宅医療・ケアの連携不足や、緩和ケア体制の不十分などが指摘されている。

こうした事態を改善しようと、国の戦略研究として「OPTIM」が08年に、山形県鶴岡地域、千葉県柏地域、静岡県浜松地域、長崎地域の4か所が始まった。地域緩和ケアプログラムの作成・実施を通じ、患者の苦痛緩和の程度や自宅死亡率の変化などを検証してい

る。

長崎地域では、07年に始まった長崎大学病院の活動もOPTIMのプログラムに導入。また、長崎市医師会に設置した「長崎がん相談支援センター」を拠点に、患者や医療者から相談を受けたり、研修会を実施して医療者の教育や連携支援などを進めたりしたところ、同市内のがん患者の自宅死亡率は07年の6・8%から09年の10・7%へ増加した。長崎地域リーダーの白髭豊医師は「あくまで患者の意向に沿うことが大切だが、病院と在宅の『顔の見える多職種連携』が機能した成果の一つだ」と評価する。

4地域全体でも、自宅死亡率の増加や、緩和ケア利用回数的大幅増などの成果が出ている。OPTIMリーダー補佐の森田達也医師は「今後、患者遺族調査の分析も進め、質の高い緩和ケアを普及させる方策を提言したい」と話している。

…6月28日付読売新聞

節電の夏、 脳梗塞の危険高まる 体重減は危険信号

電力不足から節電が求められている今夏、エアコン使用を無理に控えたり、設定温度を高くし過ぎたりすると、脱水症状から脳梗塞になる危険性が高まる。専門家は「とくに高齢者は、こまめな水分

補給を心がけて」と呼びかけている。

脳卒中の中でも、高血圧が原因の脳出血は冬に増えるが、血管が詰まって起こる脳梗塞は夏場に多い。血液の中の水分が減り、どろどろになりやすいからだ。

脱水を防ぐため、水を多めに飲み、酒は控える。それつが回らなかつたり、体にしびれを感じたりしたら、すぐ検査を受けたほうがいい。横田千晶院長は「体重が1週間で3キロも減ったら危険信号。体力が弱る夏風邪にも注意して」と話す。

…6月25日付朝日新聞

ALSの新薬治験 開始へ…東北大

全身の筋肉が次第に動かなくなる難病「筋萎縮性側索硬化症(ALS)」の新しい薬の治験を東北大が近く始める。まずは薬の安全性を確認する段階から始めるが、難病の進行を遅らせることが期待できるといふ。

研究を進めてきたのは、青木正志教授(神経内科)らのグループ。1993年、SOD1という遺伝子がALSの発症に関わっていることを発見。2001年にSOD1を操作し、人工的にALSにしたラットの開発に成功した。

そのラットに、大阪大のグループが見つけたHGF(肝細胞増殖

因子)というたんぱく質を投与すると、運動ニューロンを保護しALSの進行を遅らせることができた。発症後の生存期間は1・6倍に延びた。

さらに、慶応大の岡野栄之教授らとサルの仲間のコモンモセツトやカニクイザルでHGFの安全性を確認。実際の患者にHGFを投与し、安全性や効果を確かめる治験を始めるところまでこぎ着けた。

…6月22日付朝日新聞

共通番号制の大綱案が 判明

菅政権が検討している「社会保障・税の番号制度(共通番号制)」の大綱案が判明した。番号を利用するのは年金、医療、税務など6分野。個人の病歴などが流出しないように特別法を制定するほか、東日本大震災を受けて、大規模震災での活用も盛り込んだ。

近く政府・与党社会保障改革検討本部で決定し、今秋以降、国会に番号法案(仮称)を提出。2015年の導入を目指す。

国民1人ひとりに番号を割り振る共通番号制は、個人の所得や情報把握しやすくなるとして、菅政権が税と社会保障の一体改革と並行して議論してきた。

…6月21日付朝日新聞